

施策10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
		関係部長(課)	経済課

1 施策目標

江東区の目指す姿										
区内中小企業では、多様な人材がやりがいを持って生き生きと働いており、経営力や競争力を培うことで区内の産業が活性化しています。また、地域の拠りどころとして区民生活の根幹を支え、地域コミュニティの核となる魅力ある商店街が形成されています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の企業やお店が元気に活動していると思う区民の割合		%	45.9	42.3	43.1	43.7			60	経済課
指標選定理由		区の産業・商業振興策の効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、指標値は令和2年度に大きく後退したが、物価高騰等の対策として実施した地域経済振興、消費喚起施策の展開等により、コロナ禍でありながらも徐々に回復基調である。								
	*									
施策コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		3,228,967千円	2,502,163千円	3,563,986千円						
事業費		3,050,249千円	2,346,681千円	3,393,488千円						
人件費		178,718千円	155,482千円	170,498千円						
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆全国におけるエネルギー価格・物価高騰等に伴う原材料費価格等の上昇は、中小事業者の収益に多大な影響を与えている。										
◆生産年齢人口の減少や経営者の高齢化等による、人手不足や事業承継が課題となっている。										
◆国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」を定め、事業再構築や生産性向上支援、取引適正化、地域企業でのDX実現など、中堅・中小企業の活力向上を推進している。										
◆国は、スタートアップ企業の育成・支援を通じて、日本経済の成長を促進することを目的とした、スタートアップ育成5か年計画を推進している。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	経営力・競争力の強化
主な取組	経営の強化・改善への支援
取組内容	◆区内中小企業の経営基盤強化のため、特別資金融資のあっせんや専門家による経営相談を実施する。また、経営改善や販路拡大のため、各種補助制度の拡充・活用支援等に取り組む。
主な実施事業	江東ブランド推進事業、販路開拓支援事業、中小企業融資事業、経営相談事業
取組方針2	人材の確保・育成と事業承継
主な取組	こうとう若者・女性しごとセンターにおける雇用・人材確保支援
取組内容	◆センター利用者や求人企業、雇用・就業決定者等の増加につなげるため、センターのPR活動を強化する。また、新たにセンター利用の就業者に対するアフターフォローを実施するなど、中小企業の人材定着支援に取り組む。
主な実施事業	中小企業雇用支援事業、産業表彰事業
取組方針3	創業への支援
主な取組	創業支援事務所等家賃補助、創業支援等事業
取組内容	◆創業支援等事業計画に基づく、経営相談事業における専門家による個別支援のほか、各種セミナーの開催や創業後の経営安定に向けた資金融資への利子補助、家賃補助等による支援に取り組む。
主な実施事業	創業支援資金融資事業、創業支援事業
取組方針4	地域に根ざした商店街の振興
主な取組	地域経済の活性化に向けた、商店街及び個店への支援
取組内容	◆物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗や家計を応援するため、プレミアム率・発行規模を拡充した区内共通商品券を紙とデジタルの二方式で発行。デジタル方式の導入により、商店街の新たな顧客の開拓とキャッシュレス決済を活用したサービス向上等に取り組む。
主な実施事業	商店街連合会支援事業、江東お店の魅力発掘発信事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	経営力・競争力の強化	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>臨海部等の新たなまちの形成や都心隣接の地の利を活かし、急速に変化する社会経済情勢に対応できるよう、経営相談や産業情報の提供を行います。また、地域ものづくり企業のブランディング、制度融資や各種補助金交付を通じて、区内中小企業の経営基盤の強化や販路の拡大、海外へ向けた発信、ICT、AI、ロボットなどの先進技術を活用した事業の生産性向上を支援します。さらに、区、中小企業者、関係団体、金融機関、大学等と連携を促進し、新技術・新製品開発や新たなビジネス機会の創出への取り組みを進めていきます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
各種助成事業における助成件数		件	155 (30年度)	102	122	185			180	経済課
指標選定理由		区内中小企業支援施策の推進を示す指標であるため								
分析	達成度	◆社会経済活動の段階的な再開により、販路拡大等に関連する補助金の種類と件数が増加しているほか、創業に関わる補助金の実績が増加傾向である。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算		6年度予算				
トータルコスト		2,137,233千円	1,148,982千円	2,455,139千円						
事業費		2,034,342千円	1,059,524千円	2,355,481千円						
人件費		102,891千円	89,458千円	99,658千円						
成果と課題										
<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの社会経済活動の回復基調により、ホームページ作成費補助や創業支援事務所等賃料補助の件数が増加したほか、ICT等導入支援補助金は、事業の効率化や販路拡大としての需要が高く、助成件数は令和6年度の目標値を上回った。</p> <p>◆エネルギー・物価高騰等による経営環境への影響は、区施策のみでの解決が困難であり、国や都の対策も含め、総合的な対応が必要である。このため、本区のコロナ特別資金融資利用者に対する区の経営相談や国や都の関連施策に関するお知らせの送付や、区報・区ホームページのほか、令和5年度より、メールマガジンの活用によるプッシュ型での情報発信や周知に取り組む。</p>										

取組方針2	人材の確保・育成と事業承継	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>人材不足・後継者不足に対応できるよう、職業のマッチング等による人材確保の支援や多様な働き方が可能な職場環境の整備を支援するとともに、階層別セミナーの実施等により、人材の育成や定着率の向上を図ります。また、関係機関との連携により区内中小企業の事業承継を支援します。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
こうとう若者・女性しごとセンターの利用者で就職が決定した人数		人	556 (30年度)	542	476	570			750	経済課
指標選定理由		区内中小企業の人材確保への支援体制の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、就職決定者数は前年よりも増加したが、指標値はコロナ禍前の水準と同程度に留まっている。								
	3 (概ね順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算		6年度予算				
トータルコスト		183,648千円	168,712千円	178,149千円						
事業費		164,655千円	152,177千円	160,439千円						
人件費		18,993千円	16,535千円	17,710千円						
成果と課題										
<p>◆オンラインを活用したカウンセリングやセミナーの積極的な実施や、SNSを活用した情報発信の強化等により、就職決定者数は570人に増加した(対前年比約20%増)。</p> <p>◆エネルギー価格・物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があるため、こうとう若者・女性しごとセンターにおける就労支援や区内中小企業の人手不足解消のための継続した取り組みが求められている。</p>										

取組方針3	創業への支援	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>「江東区創業支援等事業計画」を軸に、関係機関との連携により制度融資、相談、セミナー、助成、空き店舗等を活用したワーキングスペースの設置への支援、起業家同士の交流会の実施など、きめ細かい創業支援を実施し、区内での創業を促進します。また、創業後においても支援を継続し、企業の持続的な成長を図ります。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
創業支援資金の融資申込みをした事業者数		事業者	39 (30年度)	44	93	88			60	経済課
指標選定理由		区内における創業への支援体制の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆創業ニーズの高まりに対応するため、令和4年度より相談予約システムの導入や相談員体制の拡充を図った。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		60,569千円	42,405千円	61,301千円						
事業費		43,720千円	27,727千円	49,494千円						
人件費		16,849千円	14,678千円	11,807千円						
成果と課題										
<p>◆「特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書」の取得希望者の増加に伴い、令和5年度より、これまでの個別講習方式から集合研修方式を新たに設け、証明書取得希望者への支援体制の強化を図る。</p> <p>◆創業段階の支援策の着実な実施のほか、創業後の事業経営を安定させるための支援体制の拡充を図る必要がある。</p>										

取組方針4	地域に根ざした商店街の振興	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>区内にある魅力的な商店街を守るため、地域に根ざした商店街が主体となって実施する環境整備やイベント等の販売促進、地域団体との協働事業への支援を行います。また、若手の育成や、それぞれの特性やニーズに対応した商店街づくりを支援し、地域住民はもとより国内外からの来街者も楽しんで快適に買物ができる商店街を目指します。さらに、個店の魅力も積極的に発信するとともに、個店や個店同士の連携による、集客力の向上に資する意欲とアイデアあふれる取り組みに対する支援を行うことで、商店街の枠を越えた人材交流の促進により地域を活性化していきます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
魅力ある商店街やお店が区内にあると思う区民の割合		%	59.3	60.2	61.0	62.1			70	経済課
指標選定理由		商店街活性化に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆商店街や個店を対象とした消費喚起策の効果的な実施により、コロナ禍にあっても着実に指標が向上している。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算(速報値)	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		847,517千円	1,142,064千円	869,397千円						
事業費		807,532千円	1,107,253千円	828,074千円						
人件費		39,985千円	34,811千円	41,323千円						
成果と課題										
<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響に加え、急激な物価高騰に対応するため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの事業規模を拡大し実施した結果、商店街への来街者の増加等、大きな経済効果につながったものの、一過性ではない持続的に効果のある施策展開が求められている。</p> <p>◆コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、個店への集客に向けた的確な支援を行うため、ことみせ事業の中で新たに個店同士のつながりや意見交換の場を設け、個店の魅力向上やイメージアップを図るために活用していく。</p>										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆コロナ禍の中であったが、各指標値は概ね順調に推移している。 ◆エネルギー価格や物価高騰の影響を特に受けた事業者に対する緊急的支援等、機動的な対応を図った。
今後の方向性	◆新型コロナウイルス感染症後も続く経営環境の悪化に対して、低利子又は無利子の融資斡旋、補助金等による支援に取り組む。 ◆プレミアム付区内共通商品券の発行を通じた商店街支援のほか、空き店舗対策等、商店街の活性化に向けた取り組みを推進していく。 ◆複雑化する企業経営に対応するため、各種専門家の連携による相談支援体制の構築に取り組む。 ◆創業希望者・創業者への切れ目のない支援メニュー、支援体制の構築に取り組む。 ◆区内事業者のニーズに応える、人材確保・支援策の推進に取り組む。